



福岡防衛施設局が 現況を説明



2月9日に開催された鹿屋市米軍移駐問題に関する意見交換会議

各種団体の代表及び隣接する自治体の市町長で構成する「鹿屋市米軍移駐問題に関する意見交換会議」及び鹿屋基地周辺の町内会長等で構成する「鹿屋市基地関係連絡協議会」が、2月9日に開催され、米軍再編問題に関する国の担当者による説明が行われました。

米軍再編問題については、平成18年5月に、日米両政府が合意・発表した、いわゆる在日米軍再編に関する最終報告の中に、「空中給油機は、訓練及び運用のため海上自衛隊鹿屋基地及びグアムに定期的にローテーションで展開することなどが盛り込まれたことから、「鹿屋市米軍移駐問題に関する意見交換会議」は、「住民の新たな負担の懸念が払拭できない現状においては、断固、反対である」との最終意見を取りまとめ、これを受けて鹿屋市は、国にこのことを伝えていました。

意見交換会議は、昨年の5月以来、約9か月ぶりの開催。この間、鹿屋市が国に提出した、再編計画に関する質問書に対し、国から回答があったものの、計画の具体的内容については、現在まで明らかになっていません。

このようなか、今国会において、米軍再編に関する法案が審議されていることから、米軍再編問題の現状等について、委員に報告・説明するため、今回の会議が開催されました。

会議には、この問題に関する国の窓口である福岡防衛施設局から中嶋浩一郎・施設部長が出席。

中嶋部長からは、鹿屋市から多くの質問が出されており、国として出来る限り回答しているが、未だに回答出来ないものがあること

現在、日米間で協議を行っており、米国側から「ローテーション展開」の具体的な内容などについて、情報提供があり次第、鹿屋市へ速やかに説明したいと考えていること

米軍再編に関する法案は10年間の時限立法とし、協力する自治体へ新たな交付金を交付する制度を盛り込むこと

この交付金については、平成19年度予算に約51億円を計上しており、再編計画の進捗状況に応じて交付すること

などの説明がなされました。

その後、意見交換に入り、委員からは、「再編計画の具体的内容が分からず、どのような影響が及ぶのか、不安が解消されない」「市民にも分かりやすい回答をもらいたい」「国は、地元の不安材料を払拭する努力をすべき」



委員に説明をする福岡防衛施設局 中嶋施設部長

などの意見が出されました。また、一部の委員からは、「断固反対で押し切れない場合に備えた対応を考えるべき」「沖縄県の負担を分かち合う必要がある」といった意見も出されました。

この日は、午後から「鹿屋市基地関係連絡協議会」も開催。午前の会議と同じ内容について報告・説明を行い、委員からは、「国は具体的な説明を、速やかに行ってほしい」などの意見が出されました。

鹿屋市としては、引き続き、国に具体的な回答を求め、回答があり次第、市民の皆様にお知らせしていく予定です。

【問い合わせ】
市地域政策課
0994・31・1154